

八百津町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	12,083	5,600,617	398,713	1,162,616	20.7	21.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
年度	人	千円	千円	千円	千円
24	152	469,538	69,069	171,897	710,504

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)〇〇平均一人当たり給与費
千円	千円
4,674	5,466

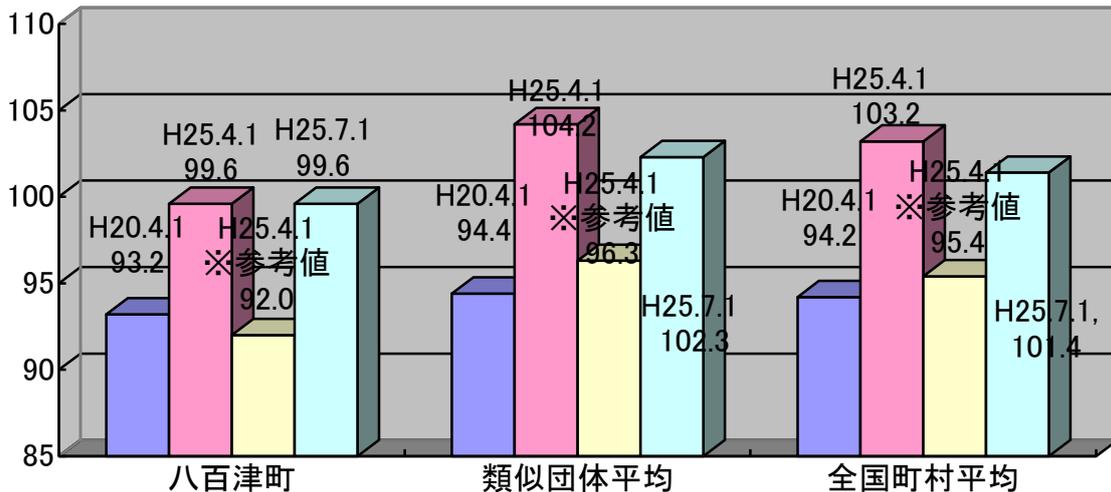
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 ※当町は人事委員会を設置していません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八百津町	40.5歳	291,635 円	324,880 円	313,829 円
岐阜県	42.9歳	337,060 円	403,867 円	370,672 円
国	43.1歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,257) 円
類似団体	42.3歳	314,293 円	354,477 円	338,543 円

②技能労務職 該当なし

③教育職 該当なし

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		八百津町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	163,987（172,200）円
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418（140,100）円
技能労務職	高校卒	円	円	—
	中学卒	円	円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

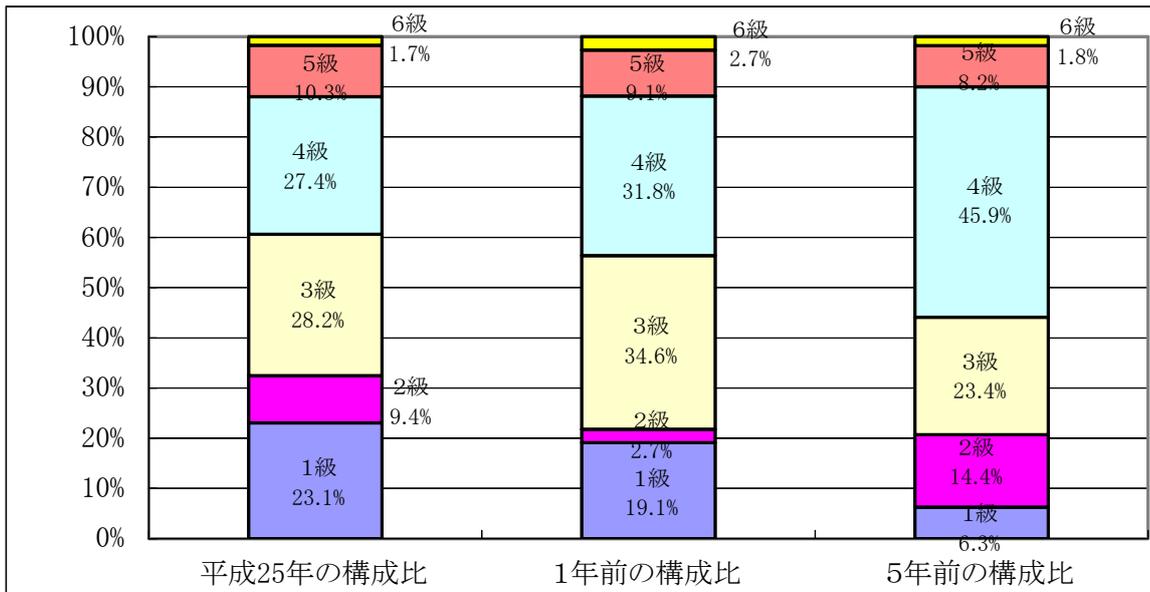
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	240,600円	321,900円	363,900円	377,500円
	高校卒	205,400円	288,400円	321,900円	366,600円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事・総括課長	2人	1.7%	32,600円	422,600円
5級	課長	12人	10.2%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐・係長	32人	27.4%	261,900円	388,300円
3級	係長・主査	33人	28.2%	222,900円	354,700円
2級	主任	11人	9.4%	185,800円	307,800円
1級	主事・主事補	27人	23.1%	135,600円	243,700円

(注) 1 八百津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績の評定（人事考課）を実施。

人事考課基準日：毎年1回 10月1日

人事考課評定に基づき、昇給に反映させています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八百津町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,214千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,573千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映については現在検討中です。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

八百津町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.78月分	勤続20年	23.03月分	28.78月分
勤続25年	32.83月分	38.95月分	勤続25年	32.83月分	38.95月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2～20%)			(定年前早期退職特例措置 2～20%)		
1人当たり平均支給額 26,720 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※支給制度はありません。

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		25,000円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		8,333円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		1.9%		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体取扱手当	業務に従事した職員	犬猫等死体処理	25千円	1件当たり500円
し尿収集運搬業務手当	業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	—	1日につき8,000円以内
行旅死亡人・行旅病人取扱手当	業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	—	死亡人1件3,000円 病人1件1,000円
感染症防疫作業手当	業務に従事した職員	感染症防疫業務	—	1日につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	20,364千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	141千円
支給実績(23年度決算)	19,877千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	137千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 配偶者なしの場合うち 1人 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		15,243千円	241,944円
住居手当	借家家賃額において 最大 27,000円	同じ		5,059千円	281,065円
通勤手当	自動車等 距離に応じて 最大 26,000円 交通機関 運賃相当額 最大 55,000円	異なる 同じ	距離区分	9,390千円	77,599円
管理職手当	6級1種 63,000円 6級2種 43,000円 5級2種 34,000円 5級3種 21,000円 4級3種 21,000円	異なる	区分及び 支給額	6,720千円	373,333円
宿日直手当	普通勤務 4,200円 老人ホーム 4,200円	同じ		2,463千円	23,238円

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	695,000円 () 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000円 / 517,200円
	副市町村長	() 円	円 / 円
	収入役	() 円	円 / 円
報 酬	議長	300,000円 () 円	340,000円 / 247,000円
	副議長	230,000円 () 円	270,000円 / 191,000円
	議員	220,000円 () 円	260,000円 / 172,900円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(24年度支給割合) 3.95月分	
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.95月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) 500/100×4年	(1期の手当額) 13,900,000円 (支給時期) 1任期満了時
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

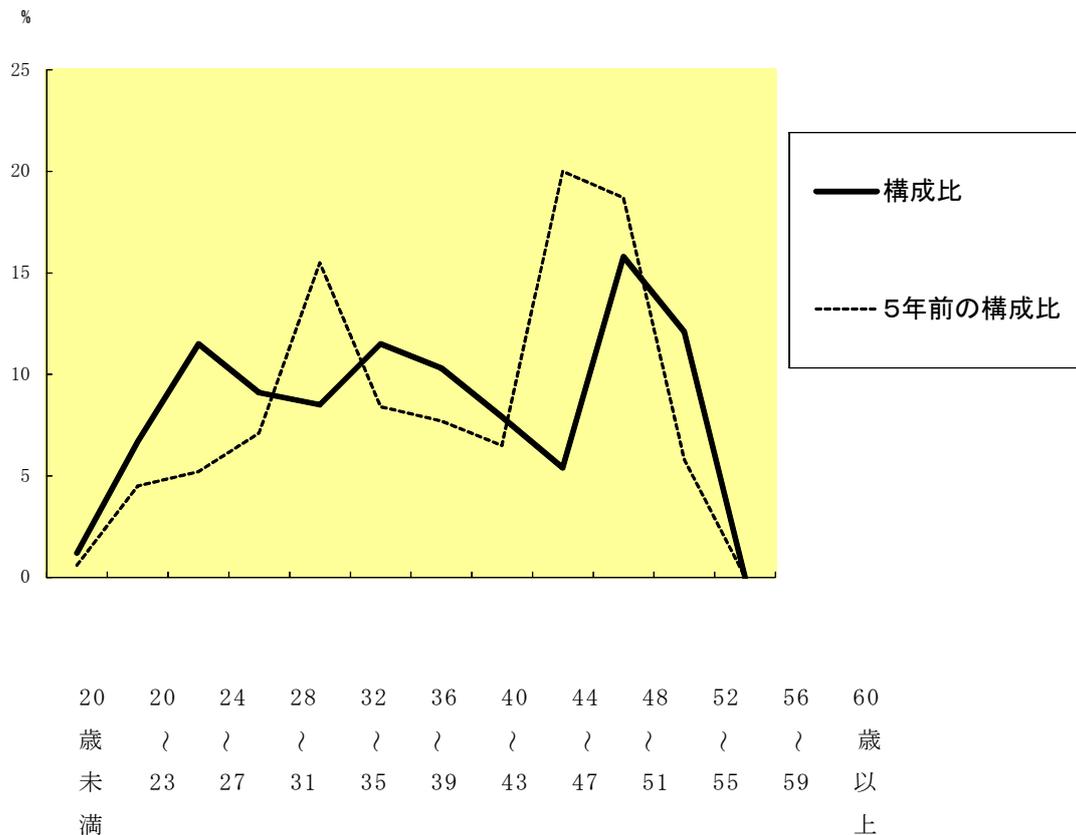
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務 企 画	40	45	5	業務充実による増員
		税 務	10	11	1	業務充実による増員
		民 生	45	47	2	業務充実による増員
		衛 生	6	8	2	業務充実による増員
		農 林 水 産	12	12		
		商 工	3	3		
	土 木	10	10			
	計	128	138	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 74.85人)	
	教育部門	13	14	1	業務充実による増員	
	消防部門					
	小 計	141	152	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.01人)	
公 営 会 社 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	6	6		
		下 水 道	1	1		
		そ の 他	5	6	1	業務充実による増員
	小 計	12	13	1		
合 計		153 [165]	165 [165]	12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.72人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	11人	19人	15人	14人	19人	17人	13人	9人	26人	20人	0人	165人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	129	127	128	128	128	138	9 (6.5%)
教育	15	15	14	14	14	15	- (%)
消防	-	-	-	-	-	-	- (%)
普通会計計	144	142	142	142	142	153	9 (5.9%)
公営企業等会計計	12	12	12	12	12	13	1 (7.7%)
総合計	156	154	154	154	154	166	10 (6.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 171,189	千円 69,432	千円 29,531	% 17.3	% 17.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 4	千円 19,902	千円 2,665	千円 6,964	千円 29,531	千円 7,383	千円 5,466

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
八百津町	54.6歳	386,750円	615,229円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八百津町		八百津町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（24年度） 1,741千円		1人当たり平均支給額（24年度） 1,214千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(〇年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

八百津町			八百津町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.78月分	勤続20年	23.03月分	28.78月分
勤続25年	32.83月分	38.95月分	勤続25年	32.83月分	38.95月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 26,720千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※支給制度はありません。

（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		ー 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		ー 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		ー %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体取扱手当	業務に従事した職員	犬猫等死体処理	ー 千円	1件当たり500円
し尿収集運搬手当	業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	ー 千円	1日につき8,000円以内
行旅死亡人・行旅病人取扱手当	業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	ー 千円	死亡人1件3,000円 病人1件1,000円
感染症防疫作業手当	業務に従事した職員	感染症防疫業務	ー 千円	1日につき1,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	1,219千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	305千円
支給実績（23年度決算）	702千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	176千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 配偶者なしの場合のうち 1人11,000円 特定期間加算 5,000円	同じ		1,051千円	262,750円
住居手当	借家家賃額において最大 27,000円	同じ		0千円	0円
通勤手当	自動車等 距離に応じて 最大26,000円 交通機関 運賃相当額 最大55,000円	同じ		198千円	49,500円
管理職手当	6級1種63,000円 6級2種43,000円 5級2種34,000円 5級3種21,000円 4級3種21,000円	同じ		408千円	408,000円
宿日直手当	水道施設7,200円	同じ		849千円	94,400円